

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人 龍華学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 龍華学園（昭和56年12月17日法人設立）

代表者 理事長 河野 敦子

住 所 東大阪市森河内東1丁目28番20号

電 話 06 - 6783 - 6345

F A X 06 - 6788 - 0415

設置する学校

住 所 東大阪市森河内東1丁目28番20号

名 称 森河内幼稚園

役 員

理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催 評議員会 3回開催

職 員 12名

2. 事業の概要

（ 森河内幼稚園 ）

教育方針 「元気がいっしょ」

教育内容

広い園庭での朝礼、（体操・バトン体操など）のあと、自由遊び、年間行事を通じて、誠実でたくましい子に育つよう実践しています。

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員			2	45	2	55	2	55	6	155
2021年度	1	13	1	22	1	28	1	25	4	88
2022年度	1	8	1	19	1	24	1	28	4	79
2023年度	1	7	1	16	1	19	1	24	4	66

保育時間

月・火・水・木・金曜日 午前9時～午後2時

第1・3土曜日 午前9時～午前11時40分

納付金

保育料 年額336,000円（12分割均等納付）

年額308,400円（令和3年度入園児、12分割均等納付）

入園時の費用

入園料 50,000円

預り保育の時間及び費用

月～金曜日 午後2時～午後5時

1回 700円

行事実施状況

- 4月 入園式、進級式、始業式、給食開始
- 5月 参観日、身体測定、内科検診、尿検査、お誕生日会、交通安全教室
- 6月 昼店バザー、身体測定、歯科、眼科、耳鼻咽喉科検診、お誕生日会、避難訓練（地震）
- 7月 七夕、宿泊保育、プール開き、身体測定、お誕生日会、懇談会
- 8月 夏期保育、地藏尊まつり
- 9月 小学校練習（運動会）、お誕生日会
- 10月 運動会、秋祭り
- 11月 遠足、観劇、作品展、避難訓練（防犯）お誕生日会
- 12月 身体測定、おもちつき、クリスマス会、大掃除、懇談会
- 1月 お誕生日会、始業式
- 2月 節分、生活発表会、お別れ遠足、ひな祭り、避難訓練（火災）
- 3月 身体測定、お誕生日会、お別れ会、卒園式、修了式

施設関係

園地面積 1,297.3㎡、運動場面積 766.2㎡

園舎面積 915.9㎡

設備関係

机、パソコンの取得。

パソコンの除却。

借入金関係

平成17年度、園舎新築に伴い、日本私立学校振興・共済事業団から50,000千円（借入期間10年 金利1.4%）借入し、完済し、理事長からの借入金（11,000千円）も約定返済している。

事業報告

わが国は、結婚しないと出産しにくい社会なので、新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況になり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため従来と次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月に子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用が厳しい状況が続いているが、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、学園存亡の危機を迎える状況となっているので、採用不安の解消は程遠い状況である。また、第211回国会において、私立学校法の改正が

可決され、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しが中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、令和5年4月では、6割近い園が新制度に移行し、160園が私学助成で事業の継続を予定しているが、当園は、私学助成を継続して園を運営している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が67,669千円（対前年比0.42%、67,388千円）、教育活動支出計73,969千円（対前年比2.74%、76,051千円）、教育活動収支差額6,299千円（前年度8,663千円）、教育活動収支差額比率9.31%（前年度12.86%）、経常収支差額比率9.37%（前年度12.85%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計）は、75.23%（前年度76.68%）となり、前年度より低下した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照